

中期経営計画評価表（22年度実績）

I 組織の概要

平成23年4月1日現在

1. 団体の基礎情報											
団体名	社団法人宇都宮市シルバー人材センター										
所在地	宇都宮市中央1-1-15	設立年月	昭和56年1月23日								
市所管課	高齢福祉課	代表者	理事長 石川 元信								
ホームページアドレス	http://www.sic.ne.jp/utsunomiya/index.html										
基本財産（資本金）	—	主な出資者	—								
市出資額	—		—								
市出資割合	—		—								
設立目的等	定年退職者等の高齢退職者の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務に係わるものの機会を確保し、及びこれらの者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の福祉の増進に資するとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。										
主な事業	1 臨時的かつ短期的な就業（雇用によりものを除く。）またはその他の軽易な業務に係わる就業（雇用によるものを除く。）を希望する高齢者のために、これらの就業機会を確保し、及び組織的に提供すること。 2 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係わる就業（雇用によるものに限る。）を希望する高齢者のために、無料の職業紹介を行うこと。 3 高齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係わる就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。 4 その他、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業										
2. 団体の組織・人員情報											
役員数	役員数	理事	1	1	0	嘱託・臨時等	17	0	計	18	
	監事	0	0	0	2		1	2			
	職員数	9(1)	うち市OB	1(1)	うち市派遣等		6	うち市OB		0	15(1)
	計	9		1			25			1	合計
常勤役員の平均年齢（歳）	60.0	常勤役員の平均年収（千円）	—				情報公開制度の有無	○			
常勤職員の平均年齢（歳）	50.1	常勤職員の平均年収（千円）	5,788				個人情報保護体制の有無	○			
3. 財務状況											
貸借対照表から	項目	金額（千円）			備考						
		21年度決算	22年度決算	23年度予算							
	総資産	156,086	158,411	162,671							
	負債	137,734	145,765	149,948	うち損失補償等を行っている額（千円）		0				
	（うち市からの借入金残高）	0	0	0							
	純資産	18,352	12,646	12,723							
（うち利益剰余金）	18,352	12,646	12,723								
※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。											
損益計算書から	項目	金額（千円）			備考						
		21年度決算	22年度決算	23年度予算							
	総収入	615,124	616,613	691,919							
	（うち市補助金等）	46,766	49,539	59,374							
	（うち市委託料等）	186,514	209,652	229,121							
	経常損益	-4,452	-5,706	-4,182							
減価償却前当期損益	1,191	1,157	1,157								
当期損益	-4,452	-5,706	-4,182	税の減免額（千円）		0					
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。											
4. 経営改革に関する平成19年度～21年度までの主な取組											
<ul style="list-style-type: none"> 第2次基本計画を策定（平成19年度） 上河内、河内事業所を統合し、北部事業所として効率的な運営体制を構築（平成20年度） センター事業の周知を目的に、内部組織（地域班）を活用しパンフレットの配付を実施（平成21年度） 公益社団法人への移行認定を目指す意思決定を理事会で可決（平成21年度） 											

1. 事業の充実・強化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
1	公益目的事業比率の向上	26年度決算 80%	77.5%	91.6% (※)				
2	会員数の増強	26年度末 入会率 1.8%	1.2%	1.2%				
3	就業延人員の増	26年度末 135,000人・日	人・日 108000	人・日 112691				
2. 経営の強化・効率化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
4	市からの補助金・負担金の適正化	職員の適正配置等を踏まえた補助金の適正化	千円 46,766	千円 49,539				
5	市からの委託料（指定管理料）の適正化	会員の就業確保のための積極的な受注の実施	千円 113,055	千円 125,527				
6	経営基盤の強化	就業の場の一層の確保（業務の受託件数）	件 8,970	件 9,483				
3. 組織・人員体制の強化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
7	常勤役職員数の適正化（派遣等を除く）	職員の適正配置	11人	10人				
8	組織のあり方の検証	3団体による方向性の決定	検証	検証				
4. その他								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
9	ホームページにおける情報提供の充実	新公益法人制度で必要となる事務所備付け書類の提供	事業内容の掲載	実施				
10	公益社団法人への移行	24年度公益認定	準備	仮申請				

※ 公益認定に向け、新たな会計基準を採用し、事業区分を見直したことによるもの

IV 総括

団体評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、企業等からの受託件数は減少しているが、「臨時・短期」の小さな仕事をひとつひとつ掘り起こしセンター業務として受注した結果、受託件数は513件増加した。 長引く雇用経済の低迷及び震災による発注控えがあるなか、仕事の受注を増やすため、会員・職員による各戸パンフレット配布を行うことにより会員が積極的に事業へ取り組む体制が整いつつある。
所管課評価	<ul style="list-style-type: none"> 企業等からの受託件数は減少しているが、就業開拓や広報活動などの地道な取り組みにより、筆耕等事務や剪定等技能の事業実績を伸ばすなどの成果を上げている。 年間就業延人員は増加傾向にあり、「共働・共助」の理念のもと、より多くの高齢者に就業機会が提供できるよう、各種事業において「わかちあい就業」に努め、成果を上げている。 公益社団法人への移行を目指し、その準備を着実に進めている。引き続き、社会的信用を高めるとともに、事業収入の増加に向け、運営体制の強化を図る必要がある。